

農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計

議案 第 1 4 号

平成 3 0 年度那須塩原市農業集落排水事業特別会計予算

平成 3 0 年度那須塩原市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 2 1 , 5 3 5 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3 0 , 0 0 0 千円と定める。

平成 3 0 年 2 月 2 3 日提出

那須塩原市長 君 島 寛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		545
	1 分 担 金	545
2 使 用 料 及 び 手 数 料		24,154
	1 使 用 料	24,134
	2 手 数 料	20
3 繰 入 金		81,435
	1 一 般 会 計 繰 入 金	81,435
4 繰 越 金		200
	1 繰 越 金	200
5 諸 収 入		1
	1 雑 入	1
6 市 債		15,200
	1 市 債	15,200
歳 入 合 計		121,535

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 管 理 費		58,598
	1 総 務 管 理 費	9,237
	2 施 設 管 理 費	49,361
2 公 債 費		62,437
	1 公 債 費	62,437
3 予 備 費		500
	1 予 備 費	500
歳 出	合 計	121,535

第2表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公営企業会計適用債	1,300	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
農業集落排水事業債	13,900			
計	15,200			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額
1 分担金及び負担金	545
2 使用料及び手数料	24,154
3 繰入金	81,435
4 繰越金	200
5 諸収入	1
6 市債	15,200
歳入合計	121,535

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 管理費	58,598	43,378
2 公債費	62,437	62,333
3 予備費	500	500
歳出合計	121,535	106,211

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
545	0	0.45
23,479	675	19.87
80,436	999	67.01
200	0	0.16
51	△50	—
1,500	13,700	12.51
106,211	15,324	100.00

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳				構成百分比
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
15,220		15,200	24,154	19,244	48.22
104			545	61,892	51.37
0				500	0.41
15,324		15,200	24,699	81,636	100.00

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	分担金及び負担金	545	545	0
1	分担金	545	545	0
1	1 受益者分担金	545	545	0
2	使用料及び手数料	24,154	23,479	675
1	使用料	24,134	23,459	675
1	1 農業集落排水施設使用料	24,134	23,459	675
2	手数料	20	20	0
1	1 農業集落排水手数料	20	20	0
3	繰入金	81,435	80,436	999
1	一般会計繰入金	81,435	80,436	999
1	1 一般会計繰入金	81,435	80,436	999
4	繰越金	200	200	0
1	繰越金	200	200	0
1	1 繰越金	200	200	0
5	諸収入	1	51	△50
1	雑入	1	51	△50
1	1 雑入	1	51	△50
6	市債	15,200	1,500	13,700
1	市債	15,200	1,500	13,700
1	1 農業集落排水事業債	15,200	1,500	13,700

1 分担金及び負担金
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 受益者分担金現年度分	461	現年度分	461
2 受益者分担金滞納繰越分	84	滞納繰越分	84

1 農業集落排水施設使用料現年度分	23,983	現年度分	23,983
2 農業集落排水施設使用料滞納繰越分	151	滞納繰越分	151
1 農業集落排水手数料	20	排水設備確認手数料 排水設備検査手数料	10 10

1 一般会計繰入金	81,435	一般会計繰入金	81,435

1 繰越金	200	前年度繰越金	200

1 雑入	1	雑入	1

1 公営企業会計適用	1,300	公営企業会計適用債	1,300

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較

節		説 明	
区 分	金 額		
債			
2 農業集落排水事業債	13,900	農業集落排水事業債	13,900

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1	管理費	58,598	43,378	15,220		15,200	24,154	19,244
	1 総務管理費	9,237	9,202	35		1,300	1,753	6,184
	1 一般管理費	9,237	9,202	35		1,300	1,753	6,184
	2 施設管理費	49,361	34,176	15,185		13,900	22,401	13,060
	1 施設維持管理費	49,361	34,176	15,185		13,900	22,401	13,060

2	公債費	62,437	62,333	104			545	61,892
	1 公債費	62,437	62,333	104			545	61,892
	1 元金	50,370	49,300	1,070			545	49,825
	2 利子	12,067	13,033	△966				12,067

3	予備費	500	500	0				500
	1 予備費	500	500	0				500

1 管理費
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	2,445	職員給与費 一般事務費 公営企業会計適用事業	6,132
3 職員手当等	2,150		1,754
4 共済費	1,023		1,351
11 需用費	10		
13 委託料	2,483		
19 負担金、補助及び交付金	534		
23 償還金、利子及び割引料	50		
27 公課費	542		
11 需用費	7,440	施設維持管理費	49,361
12 役務費	10,687		
13 委託料	9,136		
14 使用料及び賃借料	3		
15 工事請負費	22,095		

23 償還金、利子及び割引料	50,370	元金	50,370
23 償還金、利子及び割引料	12,067	利子	12,067

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	500	500	0				500

節		説明
区分	金額	
		予備費 500

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	1		2,445	1,970	4,415	1,023	5,438	
前 年 度	1		2,370	2,038	4,408	724	5,132	
比 較			75	△ 68	7	299	306	

(単位：千円)

職員手当 の内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	寒冷地手当	住居手当	特殊勤務 手 当	管理職員特 別勤務手当	宿日直 手 当	時間外 手 当	通勤手当
	本 年 度	240			312				412	69
	前 年 度	240			324	3			378	174
	比 較				△ 12	△ 3			34	△ 105
	区 分	期末手当	勤勉手当							
	本 年 度	582	355							
	前 年 度	566	353							
	比 較	16	2							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	75	給与改定に伴う 増減分	12		12 給料表改定
		昇給に伴う増加分	63		
		その他の増減分			
職 員 手 当	△ 68	制度改正に伴う 増減分	27	時間外手当 期末手当 勤勉手当	1 3 23
		その他の増減分	△ 95	住居手当 特殊勤務手当 時間外手当 通勤手当 期末手当 勤勉手当	△ 12 △ 3 33 △ 105 13 △ 21

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	197,500	
	平均給与月額(円)	236,902	
	平均年齢 (歳)	27歳4月	
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	191,700	
	平均給与月額(円)	206,200	
	平均年齢 (歳)	26歳4月	

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	151,500	144,500	149,300	144,500
大 学 卒	179,200		179,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年 1月1日現在	1 級	1	100.0	1 級		
	2 級			2 級		
	3 級			3 級		
	4 級			4 級		
	5 級			5 級		
	6 級					
	7 級					
	8 級					
	計	1	100.0	計		
平成29年 1月1日現在	1 級	1	100.0	1 級		
	2 級			2 級		
	3 級			3 級		
	4 級			4 級		
	5 級			5 級		
	6 級					
	7 級					
	8 級					
	計	1	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職	主事又は技師等の職務	困難な業務を分掌する 主事又は技師等の職務	主任の職務	主査の職務
	5 級	6 級	7 級	8 級
	主幹の職務 副主幹の職務	副参事の職務 困難な業務を分掌する 主幹の職務	参事の職務 困難な業務を分掌する 副参事の職務	困難な業務を分掌する 参事の職務

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
技能労務職	技能労務職員の職務	技能労務職員の職務	技能又は経験を必要とする 技能労務職員の職務	相当の技能又は経験を 必要とする技能労務職 員の職務
	5 級			
	高度な技能又は経験を 必要とする技能労務職 員の職務			

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00%	100.00%			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00%	100.00%			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.060) 2.095	(1.210) 2.245	(2.270) 4.34	有	
前 年 度	(1.035) 2.045	(1.185) 2.195	(2.22) 4.24	有	
国 の 制 度	(1.060) 2.095	(1.210) 2.245	(2.270) 4.34	有	

注 () 内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (1%～45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	技能労務職	
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0		
支給対象職員の比率(%) (平成30年1月1日現在)	0.0	0.0		
代表的な特殊勤務手当の 名称	動産差押及び強制執行業務手当、感染症予防手当、行旅 死亡人等の収容作業手当、ごみ収集作業手当、危険不快 作業手当、非常災害業務手当			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	自動車等利用の距離区分に ついて、国と異なり2Km毎 に設定している。

**債務負担行為で翌年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び当該年度**

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
平成 2 8 年度資産調査・法適化 支 援 業 務 委 託	5,036	28年度～29年度	2,066
平成 2 9 年度公営企業システム 導 入 業 務 委 託	252	29年度	0

ものについての前年度末までの支出額
以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	その他	
30年度	1,113		1,100		13
30年度	238		200		38

**地方債の前々年度末における
及び当該年度末における現在高**

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額
南赤田地区農業集落排水事業債	115,276	102,553
東部地区農業集落排水事業債	549,800	521,923
公 営 企 業 会 計 適 用 債	400	1,900
計	665,476	626,376

現在高並びに前年度末
の見込みに関する調書

(単位：千円)

当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
13,900	13,302	103,151
0	37,023	484,900
1,300	45	3,155
15,200	50,370	591,206

